

厚生労働省北海道労働局発表
令和8年2月17日

報道関係者 各位

厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 那須 真人
主任安全専門官 星川 勉
労働基準監督官 木戸 大輔
代表電話:011-709-2311(内線 3553)
直通電話:011-788-6371

労働災害による死亡者数は令和7年 48 人、令和8年3人に ～冬季死亡災害ゼロに向けた取組を～

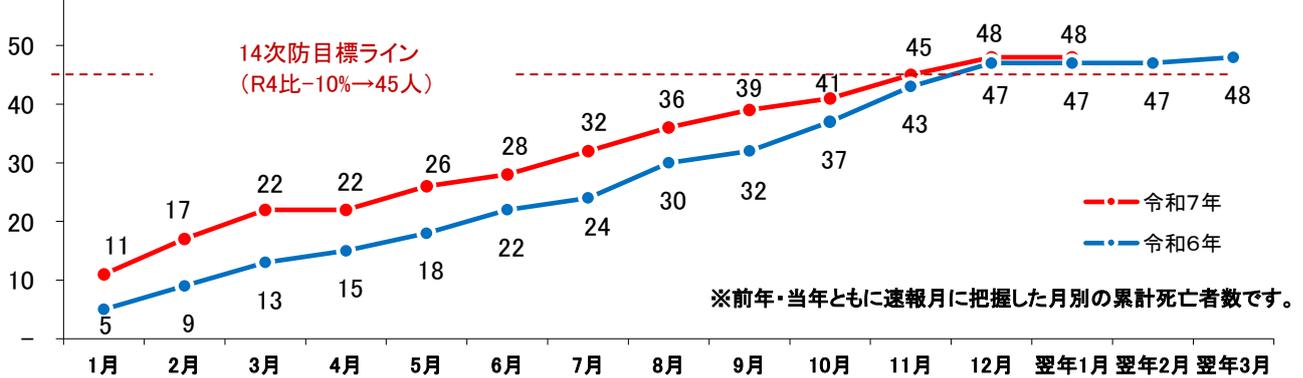
北海道労働局(局長 村松 達也)は、北海道内における令和7年及び令和8年の労働災害発生状況(令和8年1月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和8年1月末現在、令和7年の北海道における死亡者数は48人(前年同期比1人増)となりました。1月に新たに把握した死亡災害はありませんでした。
令和8年の北海道における死亡者数は3人(前年同期比8人減)であり、水産業、その他の事業で「おぼれ」がそれぞれ1人ずつ、小売業で「交通事故(道路)」が1人でした。
北海道労働局では、3月31日まで「冬季ゼロ災運動」を展開しています。昨年は1～3月の期間に22人の死亡労働災害が発生しました。事故の型の内訳は「墜落・転落」9人、「交通事故(道路)」6人、「激突され」5人、「はさまれ、巻き込まれ」、「崩壊、倒壊」がそれぞれ1人ずつです。
本年は死亡災害ゼロを第一に冬季ゼロ災運動に取り組んでください。

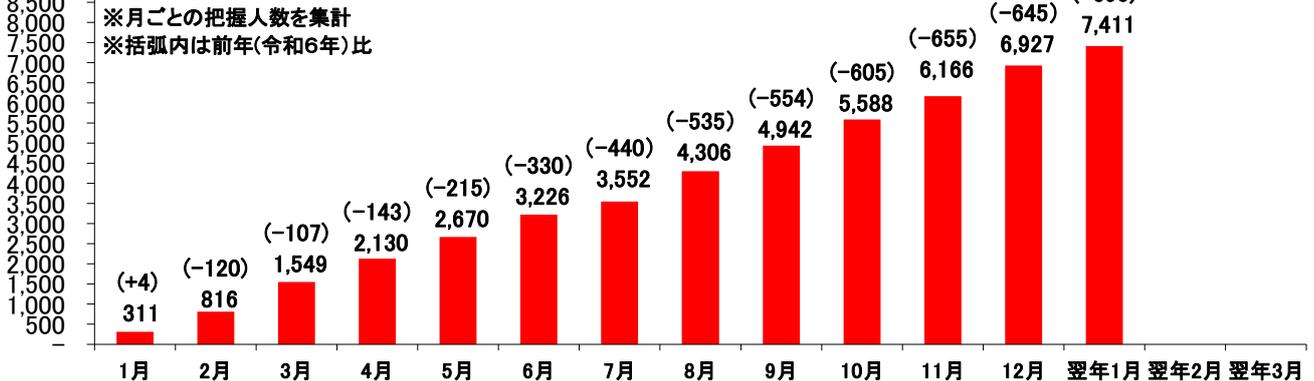
1 【令和7年】労働災害の月別推移(令和8年1月末現在)

令和8年1月末現在の道内における労働災害による死亡者数は48人で、前年同期より1人増加(2.1%増)しています。休業4日以上之死傷者数は7,411人で、前年同期より690人減少(8.5%減)しています。

死亡災害の推移(速報値)



令和7年 死傷災害の推移(速報値)

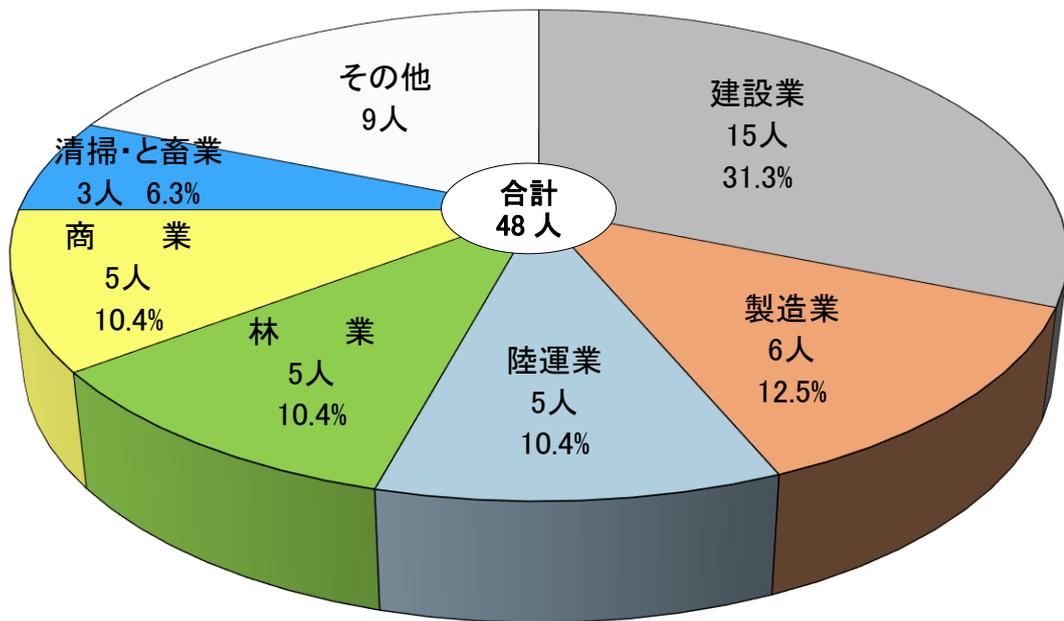


2 【令和7年】死亡災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号1, 2】

死亡者数の業種別の内訳は、建設業が15人(31.3%)と最も多く、製造業が6人(12.5%)、陸上貨物運送業、林業、商業がそれぞれ5人(10.4%)ずつ、清掃・と畜業が3人(6.3%)となっています。

令和7年 死亡者数の業種別内訳

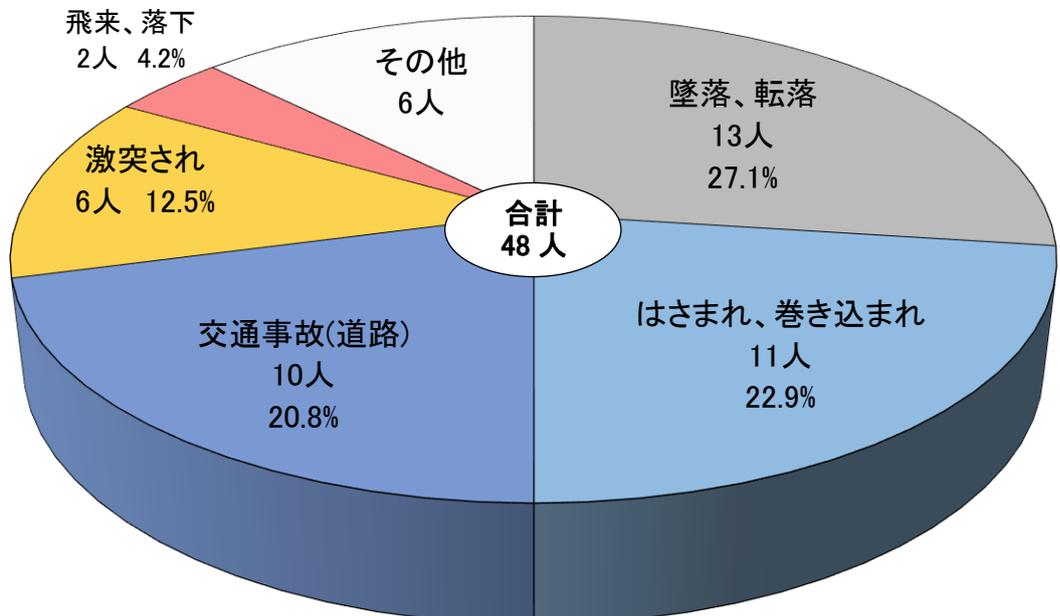


(2) 事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別内訳は、「墜落、転落」が13人(27.1%)と最も多く、「はさまれ、巻き込まれ」が11人(22.9%)、「交通事故(道路)」が10人(20.8%)、「激突され」が6人(12.5%)、「飛来、落下」が2人(4.2%)、「転倒」、「高温・低温の物との接触」、「有害物等との接触」、「崩壊、倒壊」、「おぼれ」、「その他」がそれぞれ1人(2.1%)ずつとなっています。

令和7年 死亡者数の事故の型別内訳

その他の内訳(各1人)
転倒
高温・低温の物との接触
有害物等との接触
崩壊、倒壊
おぼれ
その他

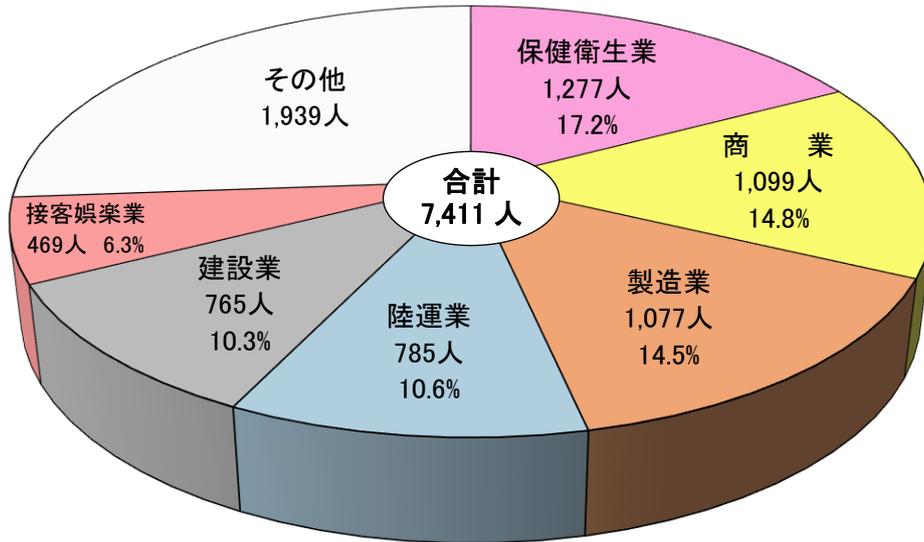


3 【令和7年】休業4日以上之死傷病災害発生状況

(1)業種別の状況【資料番号3】

死傷者数の業種別内訳は、その他を除くと保健衛生業が1,277人(17.2%)と最も多く、商業が1,099人(14.8%)、製造業が1,077人(14.5%)、陸上貨物運送業785人(10.6%)、建設業が765人(10.3%)、接客娯楽業が469人(6.3%)となっています。

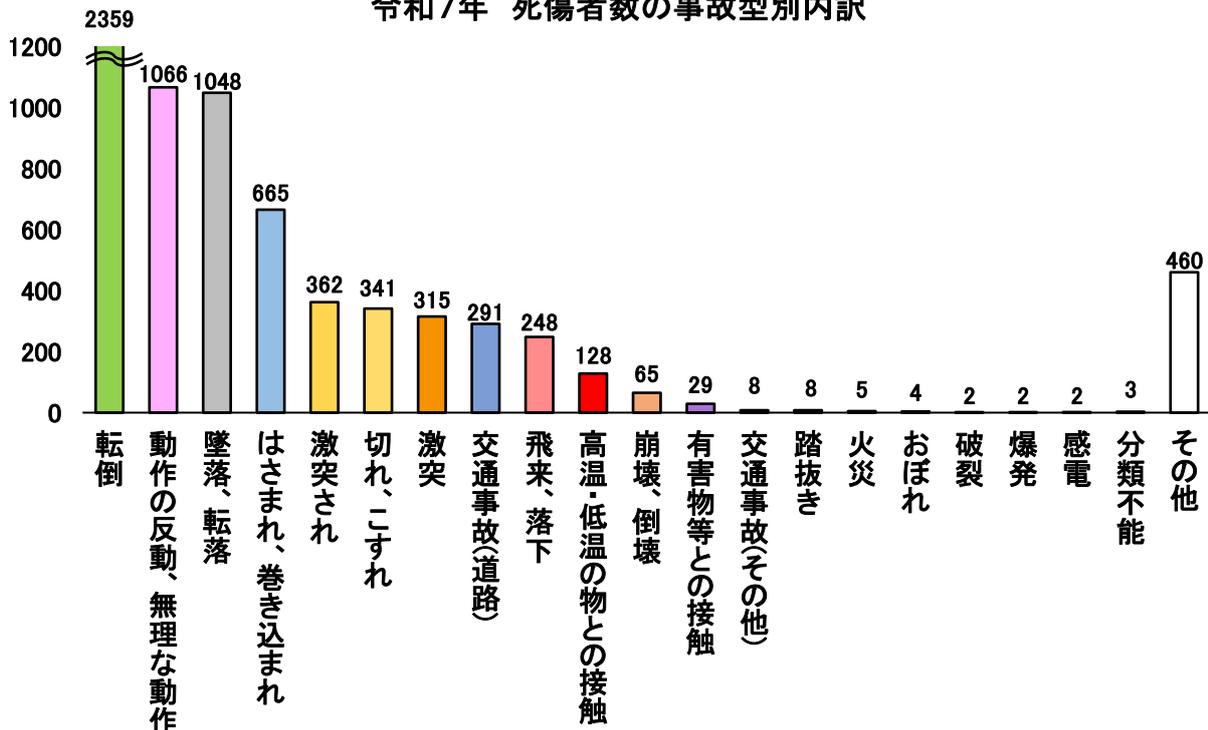
令和7年 死傷者数の業種別内訳



(2)事故の型別の状況

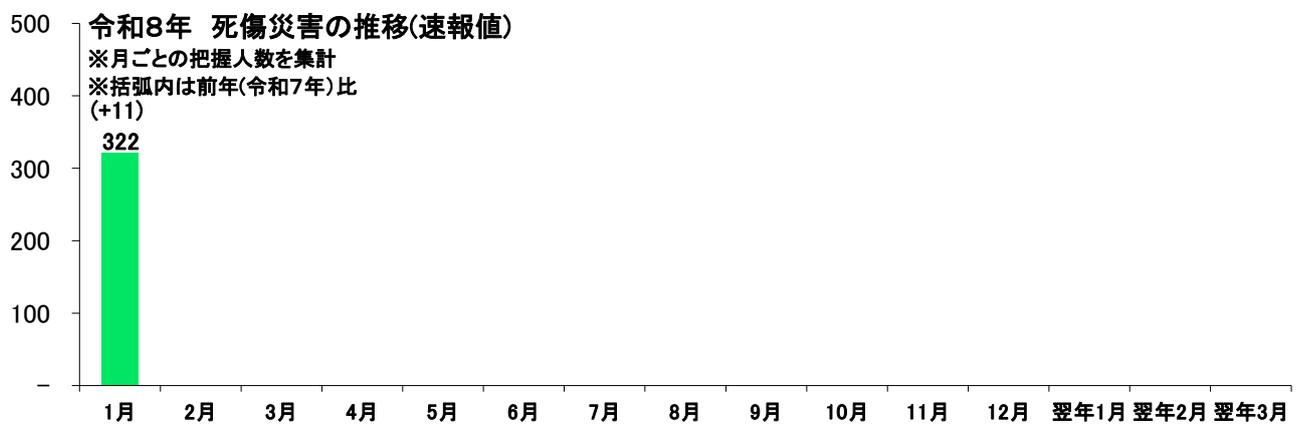
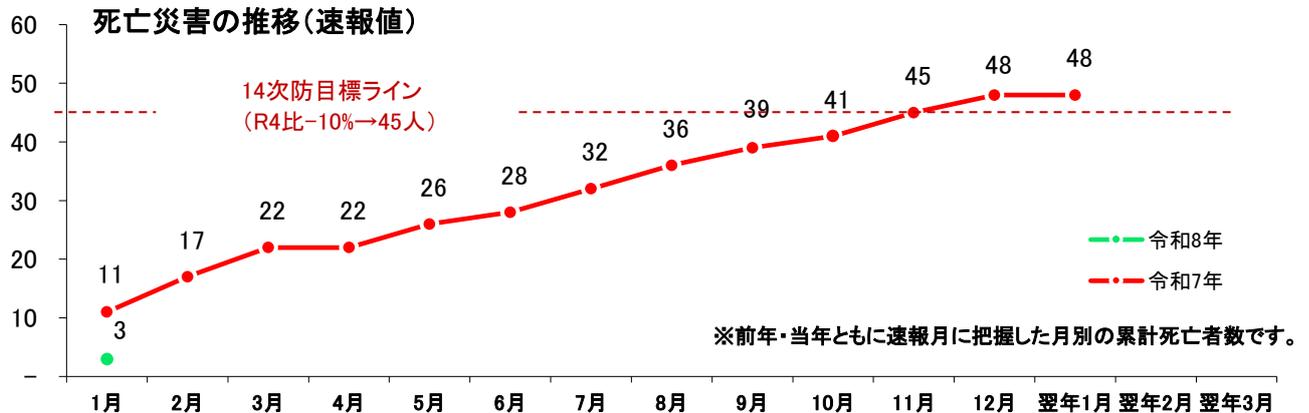
令和7年の死傷者数7,411人の事故の型別内訳は、「転倒」が最も多く2,359人(31.8%)、「動作の反動、無理な動作」が1,066人(14.4%)、「墜落、転落」が1,048人(14.1%)、「はさまれ、巻き込まれ」が665人(9.0%)、「激突され」が362人(4.9%)、「切れ、こすれ」が341人(4.6%)、「激突」が315人(4.3%)、「交通事故(道路)」が291人(3.9%)となっています。

令和7年 死傷者数の事故型別内訳



4 【令和8年】労働災害の月別推移(令和8年1月末現在)

令和8年1月末現在の道内における労働災害による死亡者数は3人で、前年同期より8人減少(72.7%減)しています。休業4日以上之死傷者数は322人で、前年同期より11人増加(3.5%増)しています。

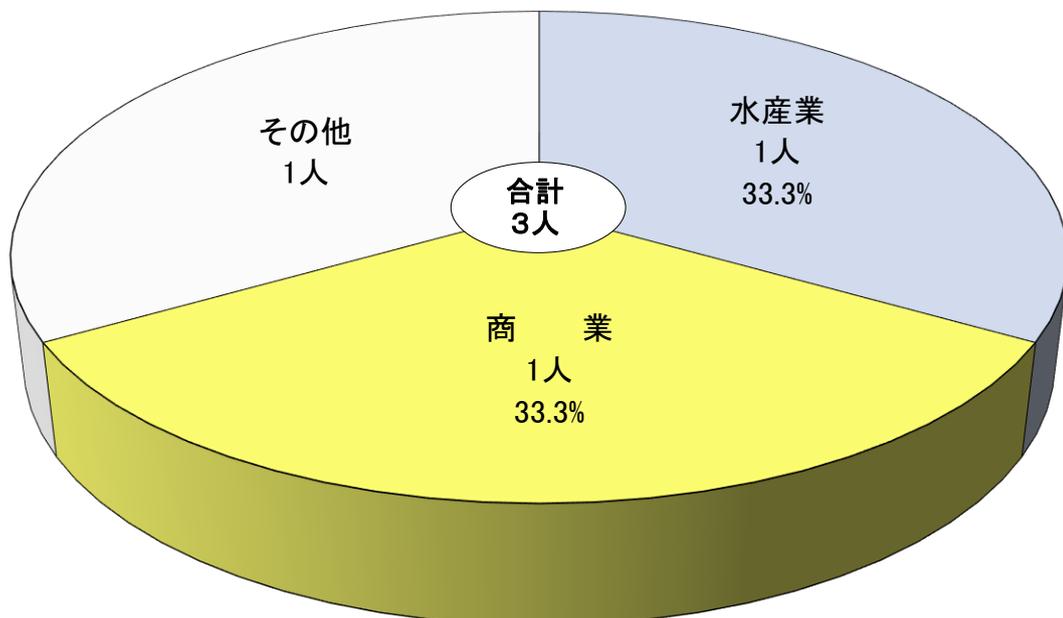


5 【令和8年】死亡災害発生状況

(1)業種別の状況【資料番号1, 2】

死亡者数の業種別の内訳は、水産業、商業、その他がそれぞれ1人(33.3%)となっています。

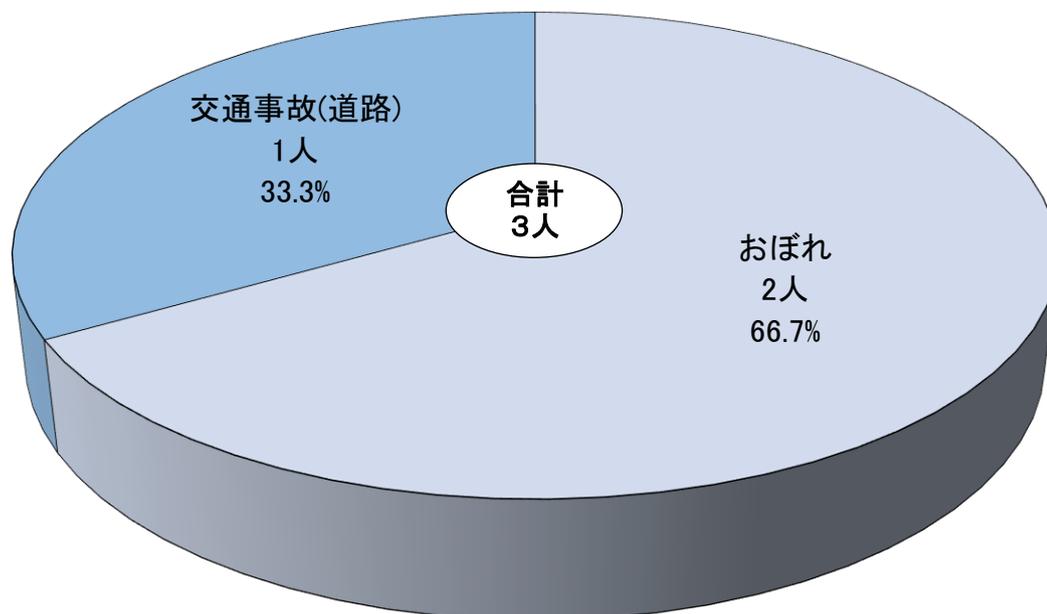
令和8年 死亡者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別内訳は、「おぼれ」が2人(67.7%)で最も多く、「交通事故(道路)」が1人(33.3%)となっています。

令和8年 死亡者数の事故の型別内訳

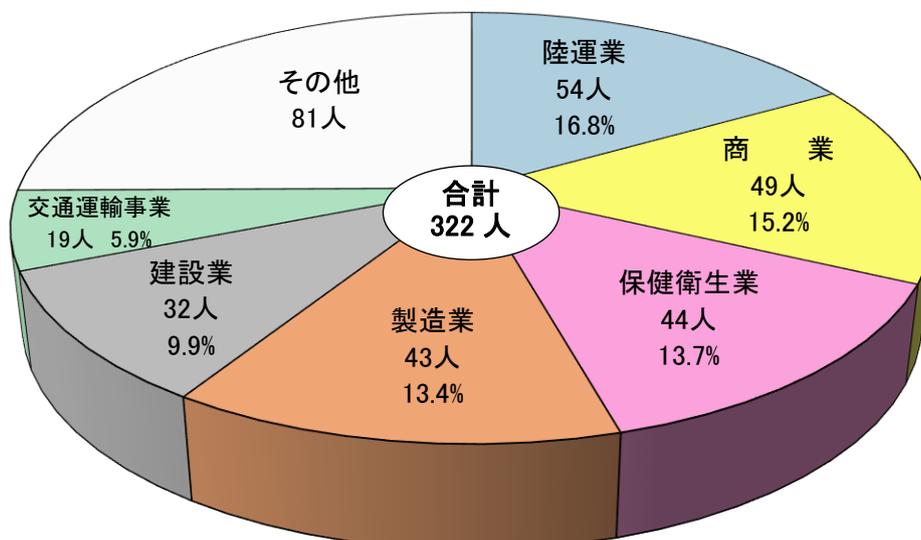


6 【令和8年】休業4日以上死傷病災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号3】

死傷者数の業種別内訳は、その他を除くと陸上貨物運送業が54人(16.8%)と最も多く、商業が49人(15.2%)、保健衛生業が44人(13.7%)、製造業が43人(13.4%)、建設業32人(9.9%)、交通運輸事業が19人(5.9%)となっています。

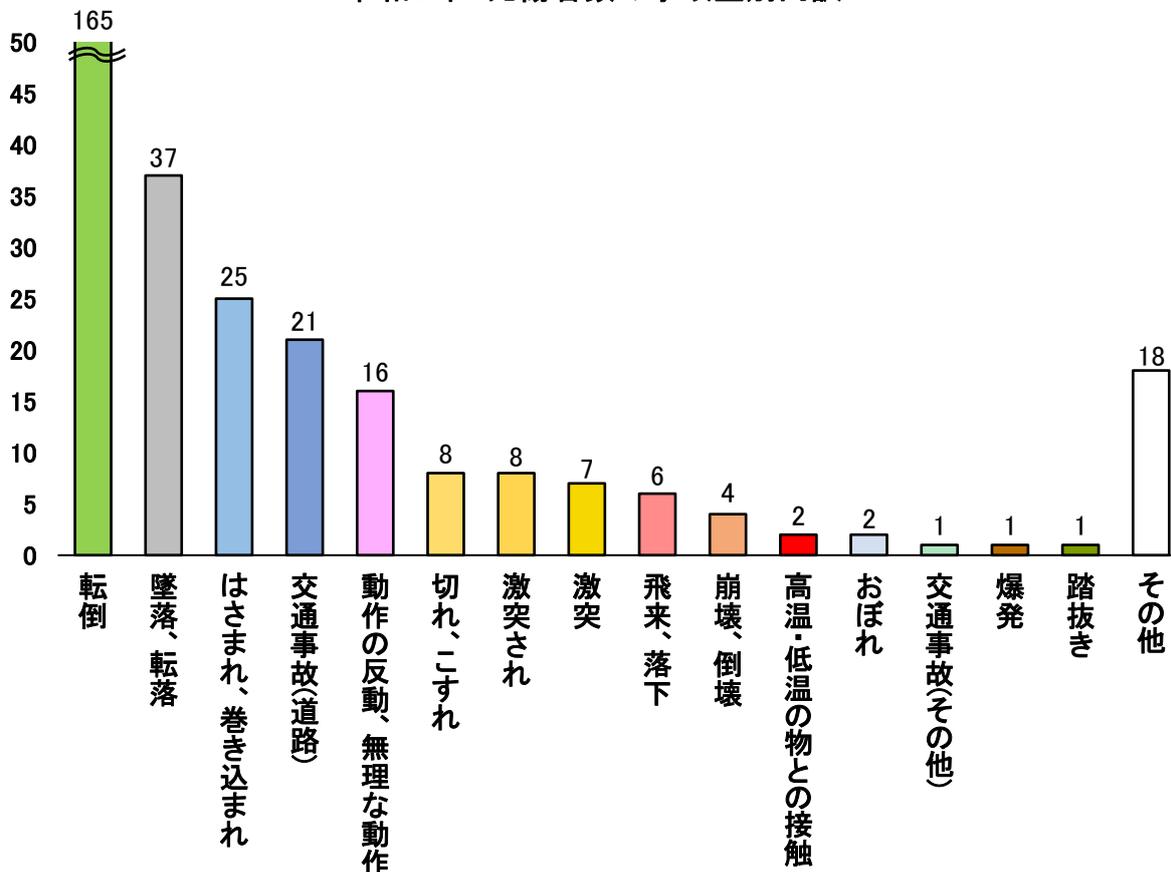
令和8年 死傷者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

令和8年の死傷者数 322 人の事故の型別内訳は、「転倒」が最も多く 165 人(51.2%)、「墜落、転落」が 37 人(11.5%)、「はさまれ、巻き込まれ」が 25 人(7.8%)、「交通事故(道路)」が 21 人(6.5%)、「動作の反動、無理な動作」が 16 人(5.0%)、「切れ、こすれ」、「激突され」がそれぞれ 8 人(2.5%)、「激突」が 7 人(2.2%)、「飛来、落下」が 6 人(1.9%)となっています。

令和8年 死傷者数の事故型別内訳



7 北海道労働局の対応

(1) 「北海道冬季ゼロ災運動」について

【取組期間：令和7年 12 月 1 日から翌3月 31 日まで】

冬季の北海道では、凍結路面による転倒、自動車のスリップ事故、吹雪等の視界不良による交通事故、除雪作業に伴う墜落や重機との接触、屋内での内燃式発電機等の使用による一酸化炭素中毒などの冬季特有の労働災害が多く発生しています。これらの労働災害を防止するため、事業者と労働者が一丸となって取組事項を提唱し、冬季特有の要因を踏まえたリスク低減措置を行いましょ。

「北海道冬季ゼロ災運動」についてはこちら

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzeneisei/anzen-kankei/saigai/toukisaigaiboushi.html

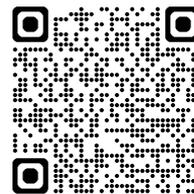


(2) 災害速報の掲載について

「令和7年発生死亡労働災害」についてはこちら

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/anzen_earlywarning.html



(3) 労働安全衛生法及び作業環境測定法改正について

(令和7年5月14日付け基発 0514 第1号)ー令和8年1月1日から段階的に施行※ー

※一部は公布日(R7.5.14)に施行済み

「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律」が第217回国会で成立し、令和7年5月14日に公布されました(令和7年法律第33号)。改正内容の詳細は厚生労働省HPをご覧ください。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の改正について

※厚生労働省ホームページ内に移動します。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/an-eihou/index_00001.html



(4) 職場の災害防止対策ヒント集について

「北海道労働局小売業 SAFE 協議会」及び「北海道労働局介護施設 SAFE 協議会」で作成した転倒や腰痛防止のヒント集を当局ホームページで公開しています。安全衛生教育等の場面でご活用ください。

「職場の災害防止対策ヒント集」のダウンロードはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen/eisei/anzen-kankei/saigai/daisanji.html



(5) 個人事業者等の安全衛生対策について【令和7年4月1日施行】

労働安全衛生規則等の改正で、危険箇所での作業の一部を請け負わせる一人親方等や、同じ場所で作業を行う労働者以外の人に対しても、労働者と同等の保護が図られるよう、労働安全衛生法第20条等に定める作業場所に起因する危険性に対処するための措置として、退避や危険箇所への立入禁止等の措置を実施することが事業者に義務付けられます。

個人事業者等の安全衛生対策について

※厚生労働省ホームページへ移動します。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei03_00004.html



(6) 第 14 次労働災害防止計画について

「第 14 次労働災害防止計画」関連のリーフレットはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eisei/anzaen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html



(7) 第 85 回(令和8年度)全国産業安全衛生大会 in 札幌

第 85 回(令和8年度)全国産業安全衛生大会は、北海道札幌市で「大地にみなぎる 安全・健康 決意の力」をテーマに、令和8年9月 16 日(水)から 18 日(金)までの3日間開催いたします。

第 85 回(令和8年度)全国産業安全衛生大会についてはこちら。

※中央労働災害防止協会ホームページ内に移動します。

<https://www.jisha.or.jp/event/taikai/>



【添付資料】

詳細な災害発生状況や死亡災害情報については、北海道労働局HPを参照願います。

(https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/jirei_toukei/anzaen_eisei/newsaigai.html)

- 資料番号1 令和7年における死亡災害発生状況 [速報]
- 資料番号2 令和7年における死亡災害発生状況 (その他の事業の内訳)
- 資料番号3 令和7年 業種別労働災害発生状況 (その1、その2)
- 資料番号4 令和8年における死亡災害発生状況 [速報]
- 資料番号5 令和8年における死亡災害発生状況 (その他の事業の内訳)
- 資料番号6 令和8年 業種別労働災害発生状況 (その1、その2)



各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した 12 月末までの休業4日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。なお、令和6年の災害情報については確定値を記載しています。

令和7年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和8年1月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 7 年		令 和 6 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	48 (10)	100.0	47 (6)	100.0	1	2.1	-3	-7.3
製 造 業	6 ()	12.5	7 ()	14.6	-1	—	-1	-14.3
鉱 業	1 ()	2.1	()		1	—	1	—
建 設 業	15 (1)	31.3	17 (1)	35.4	-2	—	-2	-12.5
交通運輸事業	1 (1)	2.1	()		1	—		—
陸上貨物運送事業	5 (4)	10.4	4 (2)	8.3	1	25.0	-1	-50.0
港湾運送業	1 ()	2.1	()		1	—	1	—
林 業	5 ()	10.4	4 ()	8.3	1	25.0	1	25.0
その他の事業	14 (4)	29.2	15 (3)	31.3	-1	—	-2	-16.7

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和7年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和8年1月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 7 年		令 和 6 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	14 (4)	100.0	15 (3)	100.0	-1	—	-2	-16.7
小売業	4 (2)	28.6	1 ()	7.1	3	300.0	1	100.0
医療保健業	()		()			—		—
社会福祉施設	()		1 (1)	7.1	-1	—		—
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ()	7.1	()		1	—	1	—
ビルメンテナンス業	2 ()	14.3	()		2	—	2	—
ゴルフ場の事業	()		1 ()	7.1	-1	—	-1	-100.0
警備業	1 ()	7.1	()		1	—	1	—
農業・畜産業	1 ()	7.1	6 ()	42.9	-5	—	-5	-83.3
水産業	()		()			—		—
その他	5 (2)	35.7	6 (2)	42.9	-1	—	-1	-25.0

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和7年 業種別労働災害発生状況 その1

令和8年1月末現在

北海道労働局

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)	令和6年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	48	7,363	7,411	47	8,054	8,101	-690	-8.5	100.0	48	8,585	8,633
製造業	6	1,071	1,077	7	1,078	1,085	-8	-0.7	14.5	7	1,114	1,121
食料品	1	524	525	2	558	560	-35	-6.3	7.1	2	578	580
木材・家具		89	89		102	102	-13	-12.7	1.2		104	104
紙・印刷		23	23		17	17	6	35.3	0.3		17	17
窯業・土石	1	49	50		40	40	10	25.0	0.7		42	42
金属・機械	2	194	196	3	157	160	36	22.5	2.6	3	161	164
その他	2	192	194	2	204	206	-12	-5.8	2.6	2	212	214
鉱業												
鉱山		1	1		2	2	-1	-50.0	0.0		2	2
土石採取業	1	26	27		26	26	1	3.8	0.4		26	26
建設業	15	750	765	17	814	831	-66	-7.9	10.3	18	834	852
土木工事業	8	262	270	8	258	266	4	1.5	3.6	9	263	272
建築工事業	4	274	278	6	364	370	-92	-24.9	3.8	6	371	377
木造建築業	2	86	88	1	99	100	-12	-12.0	1.2	1	105	106
その他	1	128	129	2	93	95	34	35.8	1.7	2	95	97
交通運輸事業	1	287	288		344	344	-56	-16.3	3.9		372	372
陸上貨物運送事業	5	780	785	4	826	830	-45	-5.4	10.6	4	855	859
道路貨物運送	4	723	727	4	780	784	-57	-7.3	9.8	4	804	808
陸上貨物取扱	1	57	58		46	46	12	26.1	0.8		51	51
港湾運送業	1	19	20		19	19	1	5.3	0.3		19	19
林業	5	63	68	4	74	78	-10	-12.8	0.9	4	75	79
水産業		107	107		99	99	8	8.1	1.4		106	106
商業	5	1,094	1,099	3	1,111	1,114	-15	-1.3	14.8	3	1,174	1,177
清掃・と畜業	3	447	450		487	487	-37	-7.6	6.1		504	504
上記以外の事業	6	2,718	2,724	12	3,174	3,186	-462	-14.5	36.8	12	3,504	3,516

※ 本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。

※ 死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和7年 業種別労働災害発生状況 その2

令和8年1月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)	令和6年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		99	99	2	133	135	-36	-26.7	1.3	2	143	145
畜産業	1	266	267	4	278	282	-15	-5.3	3.6	4	288	292
金融・広告業		52	52		40	40	12	30.0	0.7		45	45
映画・演劇業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.0		2	2
通信業	1	195	196		193	193	3	1.6	2.6		198	198
教育・研究業		79	79		72	72	7	9.7	1.1		74	74
保健衛生業		1,277	1,277	1	1,695	1,696	-419	-24.7	17.2	1	1,954	1,955
接客娯楽業		469	469	2	438	440	29	6.6	6.3	2	465	467
その他の事業	4	280	284	3	323	326	-42	-12.9	3.8	3	335	338
合計	6	2,718	2,724	12	3,174	3,186	-462	-14.5	36.8	12	3,504	3,516

「第三次産業」の内訳

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)	令和6年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	5	1,094	1,099	3	1,111	1,114	-15	-1.3	14.8	3	1,174	1,177
うち小売業	4	844	848	1	869	870	-22	-2.5	11.4	1	911	912
金融・広告業		52	52		40	40	12	30.0	0.7		45	45
映画・演劇業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.0		2	2
通信業	1	195	196		193	193	3	1.6	2.6		198	198
教育・研究業		79	79		72	72	7	9.7	1.1		74	74
保健・衛生業		1,277	1,277	1	1,695	1,696	-419	-24.7	17.2	1	1,954	1,955
うち社会福祉施設		715	715	1	808	809	-94	-11.6	9.6	1	882	883
うち医療保健業		548	548		872	872	-324	-37.2	7.4		1,057	1,057
接客・娯楽業		469	469	2	438	440	29	6.6	6.3	2	465	467
うち飲食店		204	204		181	181	23	12.7	2.8		197	197
うち旅館業		116	116		123	123	-7	-5.7	1.6		128	128
うちゴルフ場		48	48	1	54	55	-7	-12.7	0.6	1	55	56
清掃・と畜業	3	447	450		487	487	-37	-7.6	6.1		504	504
その他の事業	4	280	284	3	323	326	-42	-12.9	3.8	3	335	338
うち警備業	1	74	75		79	79	-4	-5.1	1.0		80	80
合計	13	3,894	3,907	9	4,361	4,370	-463	-10.6	52.7	9	4,751	4,760

令和8年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和8年1月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 8 年		令 和 7 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	3 (1)	100.0	11 (3)	100.0	-8	—	-6	-75.0
製 造 業	()		1 ()	33.3	-1	—	-1	-100.0
鉱 業	()		()			—		—
建 設 業	()		3 ()	100.0	-3	—	-3	-100.0
交通運輸事業	()		()			—		—
陸上貨物運送事業	()		1 (1)	33.3	-1	—		—
港 湾 運 送 業	()		()			—		—
林 業	()		2 ()	66.7	-2	—	-2	-100.0
その他の事業	3 (1)	100.0	4 (2)	133.3	-1	—		

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和8年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和8年1月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 8 年		令 和 7 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	3 (1)	100.0	4 (2)	100.0	-1	—		
小売業	1 (1)	33.3	1 (1)	33.3		—		—
医療保健業	()		()			—		—
社会福祉施設	()		()			—		—
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			—		—
ビルメンテナンス業	()		()			—		—
ゴルフ場の事業	()		()			—		—
警備業	()		()			—		—
農業・畜産業	()		()			—		—
水産業	1 ()	33.3	()		1	—	1	—
その他	1 ()	33.3	3 (1)	100.0	-2	—	-1	-50.0

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和8年 業種別労働災害発生状況 その1

令和8年1月末現在

北海道労働局

業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合 (%)	令和7年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	3	319	322	11	300	311	11	3.5	100.0			
製造業		43	43	1	40	41	2	4.9	13.4			
食料品		23	23		12	12	11	91.7	7.1			
木材・家具		4	4		9	9	-5	-55.6	1.2			
紙・印刷		2	2		2	2			0.6			
窯業・土石		1	1		4	4	-3	-75.0	0.3			
金属・機械		7	7	1	9	10	-3	-30.0	2.2			
その他		6	6		4	4	2	50.0	1.9			
鉱業												
土石採取業					1	1	-1	-100.0				
建設業		32	32	3	33	36	-4	-11.1	9.9			
土木工事業		12	12		13	13	-1	-7.7	3.7			
建築工事業		10	10	2	13	15	-5	-33.3	3.1			
木造建築業		3	3	1	2	3			0.9			
その他		7	7		5	5	2	40.0	2.2			
交通運輸事業		19	19		18	18	1	5.6	5.9			
陸上貨物運送事業		54	54	1	23	24	30	125.0	16.8			
道路貨物運送		51	51	1	22	23	28	121.7	15.8			
陸上貨物取扱		3	3		1	1	2	200.0	0.9			
港湾運送業		2	2				2		0.6			
林業		1	1	2	2	4	-3	-75.0	0.3			
水産業	1	1	2				2		0.6			
商業	1	48	49	1	46	47	2	4.3	15.2			
清掃・と畜業		17	17		18	18	-1	-5.6	5.3			
上記以外の事業	1	102	103	3	119	122	-19	-15.6	32.0			

※ 本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。

※ 死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和8年 業種別労働災害発生状況 その2

令和8年1月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合 (%)	令和7年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		1	1		1	1			0.3			
畜産業		12	12		6	6	6	100.0	3.7			
金融・広告業		1	1				1		0.3			
映画・演劇業												
通信業		19	19	1	19	20	-1	-5.0	5.9			
教育・研究業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.3			
保健衛生業		44	44		56	56	-12	-21.4	13.7			
接客娯楽業		16	16		18	18	-2	-11.1	5.0			
その他の事業	1	8	9	2	17	19	-10	-52.6	2.8			
合計	1	102	103	3	119	122	-19	-15.6	32.0			

「第三次産業」の内訳

業種別	令和8年			令和7年			対前年		業種割合 (%)	令和7年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	1	48	49	1	46	47	2	4.3	15.2			
うち小売業	1	41	42	1	35	36	6	16.7	13.0			
金融・広告業		1	1				1		0.3			
映画・演劇業												
通信業		19	19	1	19	20	-1	-5.0	5.9			
教育・研究業		1	1		2	2	-1	-50.0	0.3			
保健・衛生業		44	44		56	56	-12	-21.4	13.7			
うち社会福祉施設		26	26		19	19	7	36.8	8.1			
うち医療保健業		18	18		34	34	-16	-47.1	5.6			
接客・娯楽業		16	16		18	18	-2	-11.1	5.0			
うち飲食店		3	3		7	7	-4	-57.1	0.9			
うち旅館業		5	5		4	4	1	25.0	1.6			
うちゴルフ場		1	1				1		0.3			
清掃・と畜業		17	17		18	18	-1	-5.6	5.3			
うちビルメンテナンス業		6	6		9	9	-3	-33.3	1.9			
その他の事業	1	8	9	2	17	19	-10	-52.6	2.8			
うち警備業		5	5		3	3	2	66.7	1.6			
合計	2	154	156	4	176	180	-24	-13.3	48.4			